

平成27年度第2回総合教育会議の要旨

1 日時

平成27年10月28日(水) 開会 10時00分 閉会 11時50分

2 場所

山口市役所 3階 第2委員会室(山口市亀山町2番1号)

3 出席者

渡辺市長、大野委員長、國弘委員、宮原委員、横山委員、竹内委員、
佐々木委員、岩城委員(教育長)

4 欠席者

無し

5 事務局

松富総合政策部長、塩見総合政策部次長、宮崎企画経営課長、中村企画経営課主幹、
山根教育部長、田中教育部次長、眞砂教育総務課長、田中教育施設管理課長、
江山学校教育課長、松本社会教育課長、原田文化財保護課長、中原中央図書館長、
石川教育総務課主幹

6 議事

平成28年度山口市教育委員会施策経営方針について

平成28年度山口市教育委員会施策経営方針から「地域と学校の連携について」、「確かな学力の定着について」、教育環境の整備について、「ICT教育や英語教育の充実について」、「明治維新150年に向けた取組について」、「学校の統廃合や校区について」の5点について協議された。

①地域と学校の連携について

(概要)

「地域と学校の連携」について、教育委員が説明した後に意見交換された。

1. 内容

- ・教育大綱(教育振興基本計画)の推進戦略「地域の教育力を結集して子どもを育む」ため、コミュニティ・スクール、地域協育ネット、やまぐち路傍塾の3つの仕組みを一体的に推進している。
- ・今年度から、コミュニティ・スクールの全体の底上げを図るコンダクター1名と、地域協育ネットのコーディネーターを21地域に配置する体制整備を行う。
- ・今後は、現状の課題解決や取組の活性化を図るため、コーディネーターの段階的な拡充(21地域→34小学校区)や活動経費・研修経費の充実を図っていきたい。

(主な意見)

意見 :	子どもの教育は、学校だけではできない。家庭がしっかりして、家庭を支える地域がしっかりして、三者が連携する必要がある。
意見 :	いじめ問題への対応についても、コミュニティ・スクールが一定の役割を果たしているのではないかと。
意見 :	山口市は全ての小・中学校がコミュニティ・スクールになっており、全国的にも実施率が突出しているため、今後も活動の充実を図っていくことが必要である。

②確かな学力の定着について

(概要)
「確かな学力の定着」について、教育委員が説明した後に意見交換された。
1. 内容
・学力・学習状況調査は山口県の平均正答率を上回り、今年度も良い結果であった。これは、これまで本市が取り組んできた補助教員制度のおかげであるとともに、学校現場・地域の様々な取組が成果に繋がったものと考えている。
・「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、現状をさらに上回る目標(学力・学習状況調査の全ての区分で105以上)を掲げており、これからも補助教員の充実などにしっかりと取り組んでいきたい。

(主な意見)

意見 :	山口市への定住促進には、教育レベルが高いということも重要である。その中で、学力向上にアクティブシニアの方々の技能や知識を活用することができるのではないかと。
意見 :	配慮を要する子どもも一緒に授業を受けており、補助教員を配置することで、それぞれの子どもに十分な対応ができる。現場の教諭に非常に喜ばれている。

③教育環境の整備について

(概要)
「教育環境の整備」について、教育委員が説明した後に意見交換された。
1. 内容
・今年度末で学校施設の耐震化率100%を達成する見通しである。
・これまで耐震化を優先課題として対応してきたため、校舎やプール、遊具等の老朽化が深刻な問題となっており、施設の長寿命化を柱に、環境整備を行っていく必要がある。
・子どもたちが安心して快適な学校生活を送れるよう、これからも、効率的な施設整備を計画的に進めていきたい。

(主な意見)

意見 :	耐震化対策だけでなく、必要に応じて他の改修とあわせて実施したのもあったが、順調に事業をすすめられたといえる。
意見 :	屋内運動場のつり天井の撤去、あるいは、トイレの洋式化をすすめること、冷暖房設備、芝生化、校舎の増改築の必要性など、子どもが安心して学校生活が送れるように環境整備について協議、検討していく必要がある。

④ICT教育や英語教育の充実について

(概要)
「ICT教育や英語教育の充実」について、教育委員が説明した後に意見交換された。
1. 内容
・タブレット端末等を活用したICT教育については、現在のモデル校2校で効果も見られ、今年度は小学校の教員用、来年度は中学校の教員用のタブレット端末を整備し、それ以降に子ども用のタブレット端末等を整備する計画としている。
・新学習指導要領により、小学生に対しても、初歩的な英語の運用能力の育成を目指すこととされ、ALT(英語指導助手)の充実・活用や、ICTを活用した学習等が重要になってくる。昨年度から始めたイングリッシュキャンプも継続したい。
・YCAMのメディア技術を活用した教育プログラムを多くの学校で展開すれば、情報活用能力やグローバル人材の育成につながり、将来的にも大きな成果が得られると思う。

(主な意見)

意見 :	地域創生の中で、製品の販売等も含めた外国との交流には、共通語ともいえる英語が必要になると考えられる。小学生から遊びの中からも身につけていくことができれば地域活性化にも繋がる。
意見 :	英語力を身につける方法として、英語の本を多く読ませたり、授業を全部英語で通す取組をしている学校もあるので、研究をすることも必要。
意見 :	山口市としては、YCAMのさらなる活用は課題となるので、教育分野での利用もすすめていければ、グローバル人材の育成にも繋がると思われる。

⑤明治維新150年に向けた取組について

(概要)
「明治維新150年に向けた取組」について、教育委員が説明した後に意見交換された。
1. 内容
・十朋亭について、周辺の施設整備とあわせて部分修理を行い、周辺施設と一体的に活用することで、明治維新を学べる施設としての役割を果たす。
・歴史民俗資料館、小郡文化資料館、鑄銭司郷土館、図書館において、企画展等の実施を予定している。

(主な意見)

意見	： 歴史民俗資料館等の施設で郷土の偉人をしっかり紹介していく必要がある。
意見	： 学校教育の一環で、さらに郷土のことを教えることができれば、子どもたちが地域に愛着を持つのではないか。
意見	： アクティブ・シニアの方々のような地域の人材に、遺跡、史跡のガイドとして活躍してもらうことも良いのではないか。

⑥学校の統廃合や校区について

(概要)
「学校の統廃合や校区」について、教育委員が説明した後に意見交換された。
1. 内容
・学校の統廃合については、基本方針により検討対象校を定め、取組を進めることとしているが、本市が進めるまちづくりでの学校の役割等に留意し、画一的な対応はしていない。
・市内21地域に必ずある小学校は、地域コミュニティの核として、地域づくりを活性化させる重要な役割を担っている。
・現在、複式学級がある小学校は市内に7校あるが、今年度末に廃校となる嘉年小以外の統廃合は検討もしていない。
・ICT環境の整備による行動授業等により、小規模校でも集団の中で切磋琢磨できるような機会の確保に努めながら、地域と一緒に将来を考え、展望していきたい。
・校区については、学校と地域との連携や市内21地域の協働によるまちづくりの観点からも、基本的には、現在の校区の変更は考えていない。
・特色のある学校づくりなどを進める一つの方策として、学校選択制の新設も今後の検討課題になるかもしれないが、慎重な対応が必要である。

(主な意見)

意見	： 小学校は地域づくり、地域コミュニティの核であるので一律に統廃合を検討すべきではないが、一方で、子どもの親としては、大きな集団の中で教育を受けられないことについて不安に思うこともあるのではないか。
意見	： 学校間での合同授業や交流などについて、ICTの活用が有効と思われる。